



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 北野建設株式会社  
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 塚田 美一  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3562-2331

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	40,797	6.2	3,180	75.5	3,286	77.1	2,200	83.1
30年3月期第2四半期	38,418	26.0	1,812	15.6	1,855	1.9	1,202	1.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,235百万円 (45.4%) 30年3月期第2四半期 1,537百万円 (106.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	370.92	
30年3月期第2四半期	195.14	

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	63,172	34,659	54.1	5,894.84
30年3月期	64,262	33,823	51.9	5,565.19

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 34,190百万円 30年3月期 33,365百万円

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	4.5	3,100	36.6	3,300	34.5	2,100	39.3	345.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,836,853 株	30年3月期	6,836,853 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,036,889 株	30年3月期	841,580 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,931,507 株	30年3月期2Q	6,158,738 株

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### (株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されたことから、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりです。

- (1) 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 9.00円
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 34.55円

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が引き続き中、個人消費が堅調に推移し、企業においても収益が改善基調にあることから、設備投資が緩やかに増加し全体として回復基調にあります。一方、世界経済においては、通商問題の動向が先行きの不透明感を印象づけており、不確実性が増してきています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注面で競争激化の傾向が顕著に表れ始めています。更に技術労働者の慢性的な不足状況は一向に改善されておらず、資機材単価の上昇や鉄骨材の納入時期が長期化するなど、様々なリスク要因が存在しているため経営環境は依然として予断を許さぬ状況が続いております。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (建設事業)

当第2四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高252億6百万円、売上高388億58百万円、セグメント利益30億77百万円となりました。

## (ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高1億50百万円、セグメント利益18百万円となりました。

## (ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高10億40百万円、セグメント利益54百万円となりました。

## (広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高7億92百万円、セグメント利益15百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ10億89百万円減少の631億72百万円となっております。主な変動要因としては、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。負債の部に関しては主に支払手形・完成工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ19億25百万円減少の285億13百万円となりました。純資産の部に関しては、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ8億36百万円増加の346億59百万円となっております。これらにより当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は54.1%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,977,026	14,965,809
受取手形・完成工事未収入金等	25,073,320	15,313,678
有価証券	35,045	35,021
販売用不動産	3,535,874	3,535,874
未成工事支出金	674,013	554,245
開発事業等支出金	41,170	41,230
その他のたな卸資産	99,202	84,443
その他	2,514,179	5,377,693
貸倒引当金	△40,687	△32,934
流動資産合計	40,909,145	39,875,062
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,380,118	6,406,008
その他	18,783,746	18,597,844
減価償却累計額	△10,624,053	△10,766,136
有形固定資産合計	14,539,811	14,237,715
無形固定資産		
投資その他の資産	274,454	260,751
投資有価証券	6,793,301	6,927,966
長期貸付金	23,455	21,638
退職給付に係る資産	287,529	418,116
繰延税金資産	67,215	61,744
その他	1,400,323	1,402,173
貸倒引当金	△33,481	△32,694
投資その他の資産合計	8,538,343	8,798,945
固定資産合計	23,352,610	23,297,413
資産合計	64,261,756	63,172,475

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,670,208	14,105,293
未払法人税等	707,942	972,786
未成工事受入金	5,391,556	5,668,530
引当金	460,266	453,998
その他	1,650,597	3,669,187
流動負債合計	26,880,570	24,869,797
固定負債		
退職給付に係る負債	78,327	71,294
会員預託金	2,208,100	2,129,400
繰延税金負債	1,056,133	1,263,524
その他	215,336	179,059
固定負債合計	3,557,897	3,643,278
負債合計	30,438,468	28,513,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	5,716,381	5,716,381
利益剰余金	18,525,967	20,126,566
自己株式	△2,260,425	△3,056,959
株主資本合計	31,098,415	31,902,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,004,637	2,086,560
繰延ヘッジ損益	△1,877	—
為替換算調整勘定	271,752	187,208
退職給付に係る調整累計額	△8,120	13,585
その他の包括利益累計額合計	2,266,390	2,287,355
非支配株主持分	458,481	469,564
純資産合計	33,823,287	34,659,400
負債純資産合計	64,261,756	63,172,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	36,169,449	38,593,688
兼業事業売上高	2,248,177	2,203,398
売上高合計	38,417,626	40,797,087
売上原価		
完成工事原価	32,895,577	33,541,462
兼業事業売上原価	1,461,312	1,445,865
売上原価合計	34,356,890	34,987,327
売上総利益		
完成工事総利益	3,273,872	5,052,226
兼業事業総利益	786,864	757,533
売上総利益合計	4,060,736	5,809,760
販売費及び一般管理費	2,248,832	2,630,237
営業利益	1,811,904	3,179,522
営業外収益		
受取利息	7,418	10,568
受取配当金	68,799	77,235
会員権引取差額	45,383	44,113
その他	10,225	11,275
営業外収益合計	131,827	143,193
営業外費用		
支払利息	23,468	7,612
為替差損	59,816	26,825
その他	5,042	2,371
営業外費用合計	88,326	36,809
経常利益	1,855,404	3,285,905
特別利益		
固定資産売却益	750	1,650
投資有価証券売却益	8,845	—
その他	88	—
特別利益合計	9,684	1,650
特別損失		
固定資産処分損	16,881	114
特別損失合計	16,881	114
税金等調整前四半期純利益	1,848,207	3,287,441
法人税、住民税及び事業税	378,143	888,161
法人税等調整額	252,412	185,454
法人税等合計	630,555	1,073,615
四半期純利益	1,217,651	2,213,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,819	13,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,201,832	2,200,125

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,217,651	2,213,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392,907	82,012
繰延ヘッジ損益	△1,943	1,877
為替換算調整勘定	△109,965	△84,869
退職給付に係る調整額	38,181	21,706
その他の包括利益合計	319,179	20,727
四半期包括利益	1,536,830	2,234,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,521,314	2,221,090
非支配株主に係る四半期包括利益	15,515	13,462



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,848,207	3,287,441
減価償却費	344,394	342,374
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	14,678	△99,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,465	△8,292
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△223,730	△6,267
受取利息及び受取配当金	△76,217	△87,804
支払利息	23,468	7,612
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,845	—
為替差損益 (△は益)	110,753	37,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,156,788	9,757,430
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	162,765	119,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,528	12,929
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,963,800	△2,872,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,002,765	△4,564,141
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,029,265	276,973
その他	1,766,971	1,917,863
小計	△2,175,648	8,121,757
利息及び配当金の受取額	75,506	87,292
利息の支払額	△23,468	△7,612
法人税等の支払額	△1,258,300	△632,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,381,909	7,569,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△136,832	△93,336
有形固定資産の売却による収入	750	1,708
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△306,412	△1,428
投資有価証券の売却による収入	20,602	—
貸付けによる支出	△26,111	—
貸付金の回収による収入	2,722	1,866
定期預金の預入による支出	△781,528	△841,142
定期預金の払戻による収入	531,523	891,140
その他	△6,043	△33,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,329	△74,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△815,581	△796,534
自己株式の処分による収入	28,161	—
配当金の支払額	△621,583	△596,933
非支配株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
その他	△6,623	△2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,418,007	△1,398,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136,960	△57,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,588,207	6,038,781
現金及び現金同等物の期首残高	14,419,402	8,285,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,831,194	14,324,167

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	36,413,975	155,644	1,099,045	748,960	38,417,626	—	38,417,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	517	2,437	2,113	30,775	35,843	△35,843	—
計	36,414,493	158,082	1,101,158	779,736	38,453,469	△35,843	38,417,626
セグメント利益	1,677,758	23,873	76,232	20,162	1,798,025	13,878	1,811,904

(注) 1. セグメント利益の調整額13,878千円は全て、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	38,858,396	146,946	1,038,406	753,339	40,797,087	—	40,797,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	3,361	2,344	38,965	45,048	△45,048	—
計	38,858,773	150,307	1,040,750	792,304	40,842,135	△45,048	40,797,087
セグメント利益	3,077,028	18,364	54,275	15,985	3,165,652	13,869	3,179,522

(注) 1. セグメント利益の調整額13,869千円は全て、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

## ①建設事業部門

## ◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	建築工事	64,304,210	21,610,537	85,914,747	32,270,060	53,644,687
	土木工事	9,425,966	4,248,967	13,674,933	3,899,611	9,775,322
	計	73,730,176	25,859,504	99,589,681	36,169,672	63,420,009
当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	建築工事	55,489,495	17,702,725	73,192,220	34,132,172	39,060,048
	土木工事	6,796,257	7,504,188	14,300,445	4,461,599	9,838,846
	計	62,285,753	25,206,913	87,492,666	38,593,771	48,898,894
前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	建築工事	64,304,210	60,787,309	125,091,519	69,602,024	55,489,495
	土木工事	9,425,966	6,950,088	16,376,054	9,579,796	6,796,257
	計	73,730,176	67,737,397	141,467,574	79,181,821	62,285,753

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

## ◆受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	建築工事	41.1	58.9	100.0
	土木工事	26.6	73.4	100.0
	計	38.7	61.3	100.0
当第2四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	建築工事	43.0	57.0	100.0
	土木工事	45.3	54.7	100.0
	計	43.7	56.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

## ◆完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	建築工事	5,504,323	26,765,737	32,270,060
	土木工事	2,432,257	1,467,353	3,899,611
	計	7,936,581	28,233,090	36,169,672
当第2四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	建築工事	6,712,610	27,419,562	34,132,172
	土木工事	3,064,116	1,397,483	4,461,599
	計	9,776,726	28,817,045	38,593,771

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## ◆繰越工事高 (平成30年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	3,659,839	35,400,208	39,060,048
土木工事	6,430,271	3,408,574	9,838,846
計	10,090,111	38,808,783	48,898,894

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。